

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
1	職員福利厚生事業	市民の感染不安の軽減及び職場のクラスター対策として、職員の新型コロナウイルス検査に係る費用を負担する。	71,960	60,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス検査人数:20人	早期の検査を実施することにより、市民の感染不安の軽減及び職場のクラスター対策に寄与した。	3
2	妊婦応援タクシー料金助成事業	妊婦の新型コロナウイルス感染症罹患リスクを軽減するため、検診や出産時の医療機関等へのタクシー移動に利用できるクーポン券を配布する。	4,782,697	4,300,000	R3.4.1	R4.3.31	交付人数:1,924人 助成券利用延べ数:9,472件 助成額:4,736,000円	妊婦の新型コロナウイルス感染症罹患リスク及び経済的な負担が軽減された。また、タクシーが利用しやすくなることによる定期的な妊婦健診の受診の促進や、出産前後の自身で運転等が難しい時期にタクシーを利用できるなど、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようになった。	7
3	常備消防一般管理事業	市民の感染不安の軽減及び職場のクラスター対策として、消防職員の寝具カバー等の費用を負担する。	1,436,160	1,290,000	R3.4.1	R4.3.31	寝具カバー等賃借数:73組	寝具カバー等を共用しないことにより、市民の感染不安の軽減及び職場のクラスター対策に寄与した。	8
4	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育活動において、3密を避けるための環境づくりなど、新型コロナウイルス感染症対策の強化により、教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。	20,356,075	18,320,000	R3.4.1	R4.3.31	配置校数:41校(うち、1校分は臨時交付金対象外) 配置人数:延べ46名	スクール・サポート・スタッフを配置し、教職員の学校教育活動の支援やコロナ対策等のサポート業務を行ったことにより、教職員の働き方改革及び児童生徒への学びの保障に注力することへの一助となった。	9
5	情報教育推進事業	臨時休業等に左右されない学習環境の整備を図る。	140,424,738	133,885,308	R3.4.1	R4.3.31	対象者:小学校28校、中学校12校、養護学校1校の児童生徒、教員 環境整備率:100%	1人1台パソコン、学習コンテンツ等を整備することにより、臨時休業等に左右されない学習環境が整備でき、家庭におけるオンライン学習が可能となった。	11
6	新型コロナウイルス予防接種事業	高齢者のワクチン接種を推進するため、65歳以上の市民に対し乗車又は降車のいずれかが接種会場となるタクシー利用に係る助成券を交付するとともに、タクシー協会の協力により交通体制を整える。	19,656,640	17,690,000	R3.5.8	R4.3.31	助成券利用枚数:26,789枚 ワクチン接種会場に待機したタクシーの台数:434台	ワクチン接種会場までの移動が困難な高齢者に対して、移動手段を確保することで、円滑かつ効率的にワクチン接種を推進することにつながった。	13
7	防災及び災害関係事業	コロナ禍における自然災害への備えとして、福祉避難所の更なる確保を推進するため、入所者と避難者の動線分離等を行うための改修費の一部を支援する。	3,100,000	1,390,000	R3.10.27	R4.3.11	補助件数:1件 補助総額:3,100,000円	施設改修費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症に対応した福祉避難所を確保することができた。	14
8	防災及び災害関係事業	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営を行うことを目的に、避難所となる小中学校に避難者の居住スペースを確保するための間仕切りを購入する。	7,893,600	7,100,000	R4.1.19	R4.3.15	簡易間仕切り:1,560セット	災害時の避難所に対して、感染症対策に必要な資材を整備することができた。また、購入した備品を活用し、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営訓練を実施した。	21
9	児童クラブ運営事業	児童クラブにおいて、クラスター発生防止のため、より一層の対策を講じるよう、飛沫防止パネルや非接触温度計等の物品を購入する。	5,513,982	5,513,982	R4.1.12	R4.3.1	飛沫防止パネル:3,300個 非接触温度計:164個 除菌剤:4,100L ペーパータオル:12,300袋 マスク:60,000枚 使い捨て手袋:221,400枚 除菌シート など	飛沫防止パネル等(感染症対策物品)を購入し、効果的な新型コロナウイルス感染症対策を徹底したことにより、感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減し、安全安心な児童クラブの運営を行うことができた。	26
小計(I)			203,235,852	189,549,290					

II 事業の継続と子育て世帯等への支援

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
10	休業要請事業者経営 継続支援事業	兵庫県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援するため、協力を支給する。	93,688,000	84,310,000	R3.4.1	R3.11.30	支給件数 R3.2.8～R3.3.7までの休業要請分:1,048件 支給総額:93,688,000円	緊急事態措置やまん延防止等重点措置に基づき兵庫県が実施した営業時間短縮の要請に応じた事業者に対して協力を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	1
			52,642,200	47,370,000	R3.6.28	R4.2.28	支給件数 R3.4.1～R3.4.24までの休業要請分:937件 支給総額:52,642,200円		16
11	職員採用事業	採用試験をテストセンター方式へ変更することで、採用試験受験者の接触機会の減少を図る。	3,502,400	2,580,000	R3.6.1	R3.7.1	WEBによる申込者数:876人	WEB申込の導入及びテストセンター形式での受験環境を整備したことにより、対面の機会を抑制でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	2
12	新生児特別定額給付金給付事業	国の定額給付金の基準日以降に出生した新生児に対し市独自に給付金を支給することで、子育て家庭への経済的支援と、子供の健やかな成長を支援する。	19,019,686	17,110,000	R3.4.1	R3.6.21	給付人数:190人 給付総額:19,000,000円	新生児の属する世帯への経済的な支援につながった。	6
13	常備消防に要する職員給与費	新型コロナウイルス感染症の患者を搬送した場合及び新型コロナウイルス感染症の汚染疑いのある車両の消毒作業を行った場合について、従事した職員に特殊勤務手当を支給する。	4,779,500	4,300,000	R3.4.1	R4.3.18	支給件数 ①搬送作業 延べ1,129人 ②消毒作業 延べ527人 支給総額 ①搬送作業 4,516,000円 ②消毒作業 263,500円	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業に従事した消防職員及び新型コロナウイルス感染症の汚染の疑いのある車両等の消毒作業に従事した消防職員に対し、感染症防疫作業手当を支給した。	12
14	町内会等活動支援環境整備補助事業	町内会等が実施する集会施設における新型コロナウイルス感染症対策や接触機会を減らすための情報機器等の活用に対して、経費の一部を負担することで、安全かつ効率的に地域活動に取り組める環境整備を行う。	41,049,725	41,049,725	R3.10.1	R4.3.31	交付団体:218団体 交付率:68.8%(全317団体) 補助総額:40,924千円	コロナ禍においても町内会等が安全に地域活動に取り組める環境の整備を図ることができた。	18
15	修学旅行キャンセル料等負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症により、予定していた修学旅行を中止・変更等することとなった場合について、そのキャンセル費用等を補助し、保護者の経済的な負担を軽減する。	287,533	250,000	R3.12.16	R4.1.28	中学校:1校(241人) 小学校:3校(36人)	修学旅行のキャンセル費用を補助することで保護者の経済的な負担を軽減することができた。	20
16	資源物収集事業	町内会等が行う集団回収運動が自粛されたことで、紙・衣類の収集量が増加した分の費用を負担する。	3,900,000	3,510,000	R3.12.24	R4.3.31	対象事業者:1事業者 紙類収集量1,822,950kg(平成30年度比32.8%増) 衣類収集量530,130kg(平成30年度比41.5%増)	新型コロナウイルス感染症の影響により集団回収運動が自粛されたことに伴い増加した紙・衣類を収集した。	22
17	指定管理施設協力金支給事業	市の方針に基づき臨時休館等やキャンセル料未徴収を実施した指定管理者を支援するため、協力を支給する。	30,060,000	30,060,000	R3.12.23	R4.3.31	支給件数:17件(17施設の指定管理者) 支給総額:30,060,000円	緊急事態宣言に伴う施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた事業者に対して協力を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	23
18	市内事業者一時支援金交付事業	国制度の一時支援金、月次支援金又は県制度の酒類販売事業者支援金の給付決定を受けた中小法人・個人事業者に対し、上乗せで補助金を交付することで、事業継続を支援する。	61,683,662	61,683,662	R3.12.22	R4.3.30	支給件数:616事業者 支給総額:61,600千円	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上が大きく減少している中小法人・個人事業者に対して支援金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	24
19	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	国が定めた給付金の所得制限を超過する子育て世帯に対し市独自に給付金を支給することで、子育て家庭への経済的支援と、子供の健やかな成長を支援する。	274,000,000	274,000,000	R4.1.13	R4.3.31	給付人数:2,740人 給付総額:274,000,000円	国が定めた給付金の所得制限超過世帯にも給付を行うことで、全ての子育て世帯への給付を実現した。	27
小計(II)			584,612,706	566,223,387					

Ⅲ 経済活動の回復

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
20	緊急経済対策市内店舗応援事業	キャッシュレス決済利用時にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗を支援する。	362,631,692	362,631,692	R3.7.6	R3.12.10	(第3弾(8/1~8/31)) 対象店舗: 2,227店舗 消費効果額: 約21億4,499万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗の売上向上に寄与した。	4
21	商店街ポイントシール事業	商店街で集めたポイントシールを専用の台紙カードに貼り付けし、設定したシール枚数に到達した台紙カードを次の買い物券として利用できるようにすることで、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗を支援する。	9,650,000	2,890,000	R3.8.10	R4.1.31	参加店舗: 42店舗 消費効果額: 42,412千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、商店街の店舗の売上向上に寄与するとともに、商店街の活性化につながった。	17
22	市内店舗応援かこがわ特産品プレゼント補助事業	市内の異なる3店舗以上で購入したレシート合計10,000円(税込)を一口として応募すると市の特産品が当たるキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗を支援する。	30,000,000	27,000,000	R3.10.15	R4.2.18	応募総数: 65,138通 当選者数: 2,500名 消費効果額: 651,380千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗の売上向上に寄与するとともに、市特産品の認知度の向上につながった。	19
23	公共交通補助事業	兵庫県において実施される、地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行への支援及びタクシー事業者感染防止対策支援に対して随伴で補助を行うことで、新型コロナウイルスの影響を受けている交通事業者の支援を行う。	999,000	999,000	R4.2.17	R4.3.16	【地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行支援】 交通事業者: 神姫バス株式会社 令和3年11月輸送人員割合80.6%(対前々年比) 令和3年12月輸送人員割合81.9%(対前々年比) 【タクシー事業者感染防止対策支援】 交通事業者: 兵庫県タクシー協会東播支部 消毒液、マスク、ビニール手袋等消耗品購入 車内抗菌コーティング処理 シートカバーリース	【地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行支援】 車内の乗車密度を上げないように配慮した運行により、利用者の感染拡大防止に寄与した。 【タクシー事業者感染防止対策支援】 感染防止に必要な消耗品の配置、コーティング処理等により、利用者の感染拡大防止に寄与した。	25
小計(Ⅲ)			403,280,692	393,520,692					

Ⅳ デジタル化の推進

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
24	図書館に要する一般的経費	対面での貸出によるリスクを避けることができるよう自動貸出機を整備する。	18,595,797	16,730,000	R3.6.7	R4.3.31	設置台数: 2台 延べ貸出人数: 23,427人 貸出冊数: 86,747冊	加古川図書館に自動貸出機を含めたIC機器を導入し、対面カウンターでの接触機会の軽減の効果が得られた。	10
25	債権管理事業	督促状の納付手続きをインターネット上で行えるようにし、接触機会の減少を図る。	7,630,700	6,860,000	R3.7.26	R4.3.31	追加された納付方法 キャッシュレス決済事業者: 7事業者 コンビニエンスストア: 12事業者 取扱科目: 4科目(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料)	督促状の納付手続きをコンビニまたは自宅で行うことができる環境を整えたことで、接触機会の減少につながるとともに、納付手続きの利便性が向上した。	15
小計(Ⅳ)			26,226,497	23,590,000					

計(Ⅰ)~(Ⅳ)	1,217,355,747	1,172,883,369
----------	---------------	---------------